



発行：西宮市議会 編集：広報委員会 〒662-8567 西宮市六湛寺町10番3号 ☎(0798)35-3377



「紅の渓流」 撮影：前田 正樹さん（甲子園町在住）
今年8月～9月に募集した作品の中から広報委員会において、上の作品が選ばれました。

9月定例会 第121号

目次

- 一般質問 2～5
- 9月定例会
主な審議日程など 5
- 各委員会の活動状況 6
- 常任委員会の施策研究
テーマ 7
- 「政務活動費」運用の
取り組み 7
- 議案等審議結果一覧表 8
- 12月定例会 開催日程
(予定) など 8

9月定例会の主な内容

◇議員提出議案◇
 条例
 ◇次の市議会議員の選挙から、議員定数を現行の42人から41人とする条例改正案を可決しました。

◇土砂災害対策について、国が総力をあげて、減災対策・避難対策を抜本的に強めることを求める、「土砂災害等から国民の生命・財産を守るための抜本対策を求める意見書」を可決し、内閣総理大臣、国土交通大臣などに提出しました。

◇市長提出議案◇
 平成25年度決算
 ◇平成25年度の各会計決算を認定しました。一般会計の前年度との比較では、歳入で、市税収入などが増加する一方、地方交付税、市債などが減少、歳出では、仮称第46小学校新設事業費などが増加する一方、東部総合処理センター整備事業費などが減少しています。

一般会計		特別会計 (11会計)	
歳入	歳出	歳入	歳出
1657億6237万円(2.4%増)	1610億483万円(2.1%増)	807億1509万円(4.1%増)	789億7765万円(4.4%増)

カッコ内は前年度比

企業会計			
当期純利益 (▲純損失)			
水道事業会計	244万円	工業用水道事業会計	1889万円
中央病院事業会計	▲4億8658万円	下水道事業会計	8億3906万円

◇子ども・子育て支援新制度に係る条例案が6件提案され、うち3件については付託された厚生常任委員会において、委員から保育士の配置基準などに関する修正案が提案されましたが否決され、当該条例案6件は、本会議においていずれも原案どおり可決されました。

◇教育委員会委員に西川淳氏を任命する議案が提案され、賛成多数で同意しました。

一般質問 要旨

質問順に掲載しています

9月定例会では17人の議員が9月4、5、8、9日の4日間にわたり、質問を行いました。紙面の都合から、一部を要旨で掲載します。
※「問」の部分は、質問した議員が作成しています。

塩瀬地域の医療環境改善を

(政新会) 吉岡 政和

問 救急病院が地域内で無い塩瀬地域に中央病院の分院等の診療所設置が医療環境改善に合理的且つ効果的であると考え、市長の考えを寄せ。

答 現在は課題の洗い出しの段階であるため、診療所設置など解決策の議論はまだ先だが、他の医療課題と同様にできるものから実施したい。

土砂災害警戒区域の小学校建て替えを

(政新会) 吉岡 政和

問 土砂災害警戒区域にある生瀬小学校は安心して学習出来る環境とは言い難く又安全な避難所にも成り得ない。この様な

学校の建替の優先順位を上げる事について市の考えを寄せ。

答 建て替えの優先度の要素としては、老朽化の状況や施設不足が基本的な項目であるが、災害に対する安全確保も重要な要素と考えており、これらを総合的に判断し、検討する。

市からの発注 市内業者へ配慮を

(市民ク改革) 花岡ゆたか

問 市からの工事・委託・学校給食材料を含む物品の入札に於いては、市内業者がより落札しやすくするべきだと考えるが、市の考えはどうか。

答 競争性が高く、恣意性を排除した入札に努めつつ、市内業者の保護育成にも配慮し、そのバランスをいかに図るかが重要であると考え。また、学校給食では、物資評価委員会で原材料の安全性なども含めた総合的な評価制度を取り入れている。

地区計画の区域設定について

(市民ク改革) 花岡ゆたか

問 地区計画の区域内で、特定の地権者の土地のみが制限のかけられないような区域が設定されることはあり得るのか。

答 地区計画は一定のまとまりを持った区域を対象とした計画であり、本市では特定の土地のみに制限がかけられないような区域設定を行うことはない。

南海トラフ大地震 県との連携策は

(蒼土会) 草加 智清

問 南海トラフ大地震と鳴尾地区の安全性について、県は、「津波防災インフラ整備5箇年計画(暫定II)」の中で、新たに鳴尾地区を指定したが、県と更なる連携策は。

答 市の津波避難対策などを検討できるように情報提供を求め、計画が確定すれば市民に情報開示する。県の事業に協力しながら地元要望の反映に努める。

鷺林寺地域の今後のまちづくりは

(蒼土会) 草加 智清

問 鷺林寺地域のまちづくりと農業振興。大規模な農業ファームとマッチングした新たな住民のまちづくりの取り組みをどのように誘導していくのか。

答 農業の振興と良好な住環境が調和した「農あるまちづくり」が実現するよう地区計画など都市計画手法も活用しながら、

地域住民の積極的な取り組みを誘導していきたい。



子供達に正しい歴史観の教授を

(政新会) 坂上 明

問 日本人の自虐史観の根拠に置かれてきた、その最たるものである「南京事件」について、来年度以降使用の教科書(6年生)に記載されている。歴史が国際政治の重大要素となっている現代史に於いて、正しい解釈力を身につける事は、将来を背負う子供達にとって極めて重要である。丸っきり自虐史観がなく、さりとて殊更歴史解釈力の必要性に気がついていない子供達に対し、この歴史観をどのようにに教授するのか。

答 情報や資料の収集とそのまとめ、発表など、さまざまな考えが交流できる主体的な学習

により、子ども自身が歴史観を形成していくことが大切であり、現代史についても当時の時代背景や最新の情報も提示し、加害被害、国際貢献などバランスよく指導することが必要である。このような学習を通し公民的資質の基礎を養えるよう指導する。



アサヒビール工場 跡地の市長の考えは

(政新会) 中川 経夫

問 アサヒビール工場跡地計画を白紙撤回し、特別委員会を提案された、県病との合意を得れば跡地を取得するとの事だが、県との話し合いは大変厳しいと聞いている。県病と統合されない場合、買戻しが発生し、交渉が難しくなるが、市長の考えは。

答 統合病院候補地の一つとして購入を申し入れること、また民間企業との任意の交渉であり、売却に応じてもらえないこ

ともあり得ることは特別委員会でも全会一致で了承されている。

道徳の教科化

教員の養成は

(政新会) 中川 経夫

問 世論調査で84%も賛成している「道徳」の教科化について教員をいかに養成されるのか

答 道徳教育推進担当者会の充実に努めている。また、地域行事などへの参加により、教師自身も豊かな人間性や社会性を高める機会としている。



災害ボランティアの

事前登録を

(公明党) 町田 博喜

問 災害発生時、避難所に来られた方のために、地域の職中の看護師、保育士などの有資格者の方に事前に登録してもらい避難所運営の協力を求めているかどうか。

答 災害時の避難所生活において必要であり、心強い大きなサポートになると考えられるた

め、平常時から事前登録するなど、仕組みづくりを研究する。

子供向けの

防災教育を

(公明党) 町田 博喜

問 子供たちが防災や避難の必要性を分かりやすく学べるよう漫画や紙芝居を活用した学習資料がでないか。

答 ささまざまな啓発を進めており、子ども用DVDの使用や紙芝居を上演した。防災啓発は世代ごとのニーズに沿った啓発が重要なため、関係部局と研究を進め子どもたちが安心して見ることができると手法を実施する。

学童保育で

高学年の受け入れを

(公明党) 山田ますと

問 学童の利用対象でない高学年生を持つ保護者が、せめて長期休み期間中だけでも預かる場所、居場所の提供を熱望している。総合的な放課後対策実現に向けて市長の考えは。

答 既存施設の活用が可能な学校から順次整備を進め、近隣の公共施設などの活用も検討する。今後は放課後事業の一体的な運営方法なども検討するとともに、総合的な対策に取り組む。

豪雨災害に対する

市の対応は

(公明党) 山田ますと

問 名塩ガーデンなどの大雨による鉄砲水や、名塩川の改修や護岸の高上げなど地域住民から具体要求が出ているが、市はどのように対応していくのか。

答 土砂災害警戒区域では危険度などの調査を実施し、河川も溢水対策を要望してきた。今回の豪雨災害箇所も国・県に適切かつ効果的な対策を求める。



消防団車庫建て替え

全所的な推進を

(市民ク改革) 田中 良平

問 老朽化した消防団車庫の建替えについて、既存不適格で現地建替えができないものなどは、市長部局と連携して、全所的な取り組みとして、推進していく必要があるのではないかと。

答 毎年1車庫の建て替えを計画しているが、現地建て替えができず用地確保に苦慮していることから、速やかな事業推進

を図るため関係部局と連携する。

生瀬・門戸荘線改良

工事の早期事業化を

(市民ク改革) 田中 良平

問 生瀬・門戸荘線の改良、拡幅工事は、宝塚市域ではかなり進んでいるが、西宮市域は未着工である。今後の事業計画はどのようになっているのか。

答 県が平成30年度までに事業に着手する区間と位置付けたため、市として早期事業化を申し入れた。今後も、同区間の整備が事業化され、早期に完了するよう県に引き続き要望する。



生瀬・門戸荘線

学校施設の

予算編成について

(公明党) 山口 英治

問 学校施設を、防災、地域コミュニティの場として捉えるなら運動場と体育館は、教育委

員会の予算から切り離し、別の局で予算立てすべきと考えるが市の考えをお聞かせ下さい。

答 市長が自ら予算案を総合的に監督することを始めており、所管部局にこだわることなく、学校施設もこの意見を踏まえて、今後の施設整備に取り組む。



地域コミュニティ

強化に向けて

(公明党) 山口 英治

問 地域コミュニティの強化として小学校区から地域のサポート体制を取るべきと思うが市の考えをお聞かせ下さい。

答 行政区域をベースに、複数の小学校区をブロック化し、市民サービスの向上や地域課題解決をサポートする体制を目指します。本年度は調査の上、課題などを整理し、27年度以降に事業シミュレーションを行う。

(一般質問は4、5面にも掲載)

一般質問(続き)

北部地域の医療環境

格差解消を

(むの会) 嶋田 克興

問 北部地域の医療環境は、南部地域と比較して大きな格差があるので格差解消として塩瀬地区に休日・心身診療所分室を新設する必要性の考えは。

答 現在、課題の整理を行っている段階であり、具体的な解決策の議論はこれからである。



台風11号に関する

被害と今後の対策は

(むの会) 嶋田 克興

問 多大な被害をもたらした台風11号により武庫川の防災面での問題点が明らかになり、緊急的な対策が必要だが、武庫川や名塩川、有馬川などの被害状況を踏まえ、今後の対策は。

答 北部地域の市が管理する水路では山からの土砂の流入・

堆積のほか、有馬川、名塩川などでは護岸が崩壊し、武田尾などでは浸水被害が発生した。護岸の復旧は県が行うこととしており、市としては堤防の強化やかき上げなどを県に要望する。

市長の選挙運動

公費負担額について

(無所属) よつや 薫

問 選挙運動用自動車を他候補の約3倍の最高限度額の公費で友人から借りたのは「最小の経費で最大の効果をあげる」べき市長候補として適切か。

答 他の候補者より高いが、車の借り上げ料が同額でないことは不自然ではない。地方自治法第2条第14項は、すべての行政活動に係るものと考えている。

人事・給与制度改革

プラン提示の時期は

(政新会) 川村よしと

問 財源確保のためには人件費の削減が必要だが、人事・給与制度改革について、いつ何を行うのかという具体的なプランは、いつ示される予定なのか。

答 直近では平成27年度の採用試験を見直し、関連の課題を整理しながら、10月ごろには、人事院勧告の給与制度の見直し

なども参酌し、そのほかの人事・給与制度の設計に着手する。

駅やスーパーなどに

期日前投票所設置を

(政新会) 川村よしと

問 西宮市議会議員選挙の投票率は、30%台まで落ち込んでいる。他市で成果が出始めている。駅やスーパー、大学での期日前投票所の設置を進めるべきだと考えられるかどうか。

答 市内のショッピングセンターに設置を打診し、現場の視察を行った。相手方の意向や本市の予算なども検討し、今後、実現に向け調整を進める。



公共施設を活用した

太陽光発電の推進を

(蒼士会) 澁谷 祐介

問 資源やエネルギーを大切にしたいまちづくり推進のため、公共施設・市有地を太陽光発電

設備整備用地として積極的に貸し出すべきではないか。

答 屋根貸しを含めた公共施設や市有地の貸し出し事業については、公共施設などの有効活用や再生可能エネルギーの推進につながるため、来年度の募集に向けて積極的に導入を進める。



屋上を利用した太陽光発電(高木小学校)

循環型都市の

実現に向けて

(蒼士会) 澁谷 祐介

問 資源やエネルギーを大切にしたいまちづくりを推進するため、住宅・民間施設を対象に、太陽光発電設備設置事業者と市民・事業者のマッチング事業を推進するべきではないか。

答 屋根貸し事業の取り組みを優先しつつ、民間施設などの

マッチング事業も、広報や募集方法など他市の成約事例を分析し、実現に向けて取り組む。

UR借り上げ住宅

今後の対応は

(日本共産党) 杉山たかのり

問 URからの借上げ市営住宅の借上げ期間が1年後に迫っている。「無理に転居はさせられない」との見解を示していたが、転居出来ない世帯への具体的な対応はどのように考えるのか。

答 期限までに住み替えに応じられない場合は住宅明渡しの法的措置に着手するが、それまでに生活環境に配慮した市営住宅を十分確保し、あつせんする。



国民健康保険料の

引き下げを

(日本共産党) 杉山たかのり

問 国民健康保険料の引下げの要望は日本共産党のアンケート

トでも最も多い。20億円以上にもなる国保会計の基金を活用して引き下げるべきでは。

答 基金は、国民健康保険財政の長期的に安定した運営を図るため設置したものであり、保険料は、基金の状況も踏まえ、決算見込み、医療費の動向などを総合的に判断し決定する。

学校図書館に

学校司書の配置を

(無所属) 谷本 豊

問 「改正図書館法」で学校図書館に勤める専任職員を「学校司書」と初めて明記し、その配置を努力義務とした「学校司書」について西宮市の考えは。

答 ボランティアや学校図書館指導員などが司書教諭などと図書館運営にかかわってきたが、さらなる充実のため、今後も県へ専任司書教諭の配置を求める。



行方不明者の捜索に
市の広報媒体を

(公明党) 竹尾ともえ

問 認知症の方や障がい者・子どもなどが、行方不明になった場合「さくらFM」等、市の広報媒体を通じて呼びかけを行うべきと考えるが、どうか。

答 事件性が絡む場合もあるため広報なども慎重に行うべきであり、市独自の判断での広報はできないが、警察との連携を深めていく中で依頼があれば積極的に協力する。



移動式赤ちゃんの駅

無料貸し出しを

(公明党) 竹尾ともえ

問 本市でも準備が進む「赤ちゃんの駅」事業で、屋外などのイベント会場等でも使用できる「移動式赤ちゃんの駅」の貸し出しを実施して乳幼児連れ母子の外出支援をしてはどうか。

答 授乳用のテントや折り畳み式のおむつ交換台を設置するもので、保護者が安心して外出

できる機会を促進するため、無料貸し出しの実施を検討する。



移動式赤ちゃんの駅

高齢者の外出支援に

敬老バス制度を

(日本共産党) 上田さち子

問 高齢者の外出支援として70才以上の方を対象に「高齢者交通助成制度」があるが、路線バスを半額で乗れる「敬老バス」制度もつくり、選択制として拡充すべきと思うがどうか。

答 敬老バスの導入には、高齢者専門のICカードを新設する必要があり、システム開発の初期費用などが事業費と別に必要であることから、本市の高齢者交通助成制度がシンプルかつ合理的であると考えている。



学校配分予算増額で
教育の充実を

(日本共産党) 上田さち子

問 学校配分予算の削減が続く、子ども一人当り教育費は、ピーク時の6割程度になった。早急に予算を増額し、子ども達の教育環境を改善されたい。

答 19年度以降、予算総額は少しずつ増額しているが、今後、もよりよい教育環境整備のため、学校配分予算の増額に努める。

所属変更

平成26年8月21日付で上向井賢二議員が政新会を脱会され、無所属となりました。これに伴い、政新会の議員数は8人となりました。

議会運営委員の辞任

平成26年8月21日付で川村よしと議員(政新会)から議会運営委員の辞任願が提出されました。

アサヒビール工場跡地
問題特別委員の辞任

平成26年8月21日付で篠原正寛議員(政新会)からアサヒビール工場跡地問題特別委員の辞任願が提出されました。

9月定例会

主な審議日程

9月										8月	
29日	26日	25日	24日	17日	16日	11日	9日	8日	5日	4日	29日
(月)	(金)	(木)	(水)	(水)	(火)	(木)	(火)	(月)	(金)	(木)	(金)
本会議 委員長報告 討論採決(決算など)	決算特別委員会 (総務・厚生・建設分科会)	決算特別委員会 (総務・市民文教・厚生・建設分科会)	決算特別委員会 (総務・市民文教・厚生・建設分科会)	決算特別委員会(全体会) 特別会計決算	本会議 委員長報告、 討論、採決、委員会付託 (企業会計決算、一般・特別会計決算)	アサヒビール工場跡地 問題特別委員会	常任委員会 (総務・市民文教・厚生・建設)	本会議 一般質問 質疑 委員会付託	本会議 一般質問 (計16人)		本会議 提案説明

各委員会の活動状況

6月定例会閉会後から9月定例会開会前までの活動内容 (平成26年7月5日～8月28日)

総務常任委員会	所管事務調査	施策研究テーマ「中央病院の現状と今後について」及び管外視察について など3件
	管内視察(8/11)	西宮市立中央病院 1カ所
市民文教常任委員会	所管事務調査	施策研究テーマについて
	管内視察(8/11)	浜脇小学校、真砂中学校 2カ所
厚生常任委員会	所管事務調査	西宮都市管理株式会社平成25年度決算状況等について など3件
建設常任委員会	所管事務調査	西宮浜総合公園及び御前浜公園基本計画について など6件
議会改革特別委員会	協議事項	議会活性化・透明化促進、常任委員会の在り方、議会基本条例 などについて
	管外視察(8/18)	〔神戸市〕議会資料の電子化・検索システムについて、対面式質問席について
アサヒビール工場跡地問題特別委員会	協議事項	アサヒビール工場跡地問題について

9月定例会中の活動内容 (平成26年8月29日～9月29日)

総務常任委員会	予算	平成26年度西宮市一般会計補正予算(第4号) など予算案件2件
	条例	西宮市公共施設保全積立基金条例の制定 など条例案件2件
	その他	報告1件
市民文教常任委員会	予算	平成26年度西宮市一般会計補正予算(第4号) など予算案件2件
	条例	西宮市立芦乃湯会館条例の一部を改正する条例の制定 など条例案件3件
	その他	議案5件
厚生常任委員会	所管事務調査	子ども・子育て支援新制度における1号認定子どもの利用者負担について など5件
	予算	平成26年度西宮市一般会計補正予算(第4号) など予算案件2件
	条例	西宮市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定 など条例案件7件
建設常任委員会	その他	議案2件、報告2件
	予算	平成26年度西宮市一般会計補正予算(第4号) など予算案件3件
	その他	議案3件、報告1件、陳情1件
決算特別委員会	所管事務調査	道路名称の公募事業について など2件
	決算	平成25年度各会計決算5件および関連議案1件を審査するため、委員会に4分科会(総務・市民文教・厚生・建設)を設け、それぞれの所管ごとに審査
アサヒビール工場跡地問題特別委員会	協議事項	アサヒビール工場跡地の取得(中間報告)について、まちづくりガイドライン策定の進捗状況

議会情報は…

<http://www.nishi.or.jp/homepage/shigikai/> または で してください。

常任委員会の施策研究テーマ

常任委員会ごとに年間の施策研究テーマを定め、調査・研究を行っています。今期(委員の任期は平成26年6月16日～)の施策研究テーマについては、下記のとおりです。

総務常任委員会

- 1 中央病院の現状と今後について

厚生常任委員会

- 1 地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みについて
- 2 ごみ焼却施設等の計画的な更新について

市民文教常任委員会

- 1 小中連携、一貫教育の導入の是非と今後の展望について
- 2 スポーツ推進計画に基づく事業の現状と今後のあり方について

建設常任委員会

- 1 地区計画のあり方を考える
- 2 今後の水道水供給における「自己水源の保持、確保」をどう考えるのか



「政務活動費」運用の取り組み



政務活動費は、西宮市議会議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として議員1人当たり月額15万円が交付されています。

政務活動費を適正に運用し、用途の透明性を確保し、併せて市民への説明責任を果たす観点から、本市議会では平成23年度に「政務調査費（現：政務活動費）運用に関する手引き」を作成し、議会改革特別委員会などで必要な見直しを行うなど、継続的な取り組みを行っています。なお各会派・議員の政務活動費収支報告書（領収書を除く）、条例、規則、手引きは西宮市議会のホームページで公開しています。

また、平成25年度の政務活動費の収支報告書及び領収書等証拠書類は自主公開しており、市の情報公開課(市役所 本庁7階)にて閲覧することができます。

◆問い合わせ先◆ 議会事務局 庶務課 ☎0798-35-3375

平成26年9月定例会

議案等審議結果一覧表 会派別

(○賛成、×反対)

Table with columns for decision results (採決結果) and party names (会派名). Rows include budget decisions, regulations, and proposals.

採決結果の○は、提出された議案などに対して全会一致または賛成多数で可決したことを示しています。なお、人事案件の場合は同意したことを、報告の場合は承認したことを示しています。また、議案等に対する各議員の採決態度については、市議会ホームページでご覧になれます。

- ※1 委員会提出による修正案です。
※2 修正案が可決されたため、原案全体の採決はされていません。
※3 「退場」とは、採決に参加しなかったことを示しています。

12月定例会開催日程(予定)
12月 17日(水) 予備日
16日(火) 本会議 採決など
15日(月) アサヒビール工場跡地問題特別委員会
12月 12日(金) 常任委員会
11日(木) 常任委員会
9日(火) 本会議 質疑一般質問、質疑など
8日(月) 本会議 一般質問
5日(金) 本会議 一般質問
4日(木) 本会議 提案説明
11月 28日(金) 本会議 提案説明

市議会を傍聴してみませんか
受付場所
・本会議…議会棟4階 傍聴受付
・委員会…議会棟3階 議会事務局
問い合わせ先
議会事務局 議事調査課
☎(0798)35-3380

12月定例会で審査する請願・陳情の締め切り(予定)は、12月4日(木)午後5時までです。

問い合わせ先：議会事務局 議事調査課 (0798) 35-3380